

本市の計画相談支援実施体制について

資料 1

1. 現状

平成26年度中に、障害福祉サービスを利用するすべての障害者を計画相談支援の対象とするため、本市の相談支援体制を新たに構築する（質の担保）とともに、指定相談支援事業者及び相談支援専門員の確保に向けた取組（数の確保）を進めている

平成24年4月1日

平成27年4月1日

猶予期間

完全実施

順次、障害福祉サービスを利用するすべての障害者を計画相談支援の対象とする。

平成27年度以降は、サービス等利用計画案なしでは、障害福祉サービスの支給決定ができなくなる。

2. 課題

(1) 質の担保

地域全体で相談支援を行える、ケアマネジメントができる仕組みを構築

(2) フォローアップ

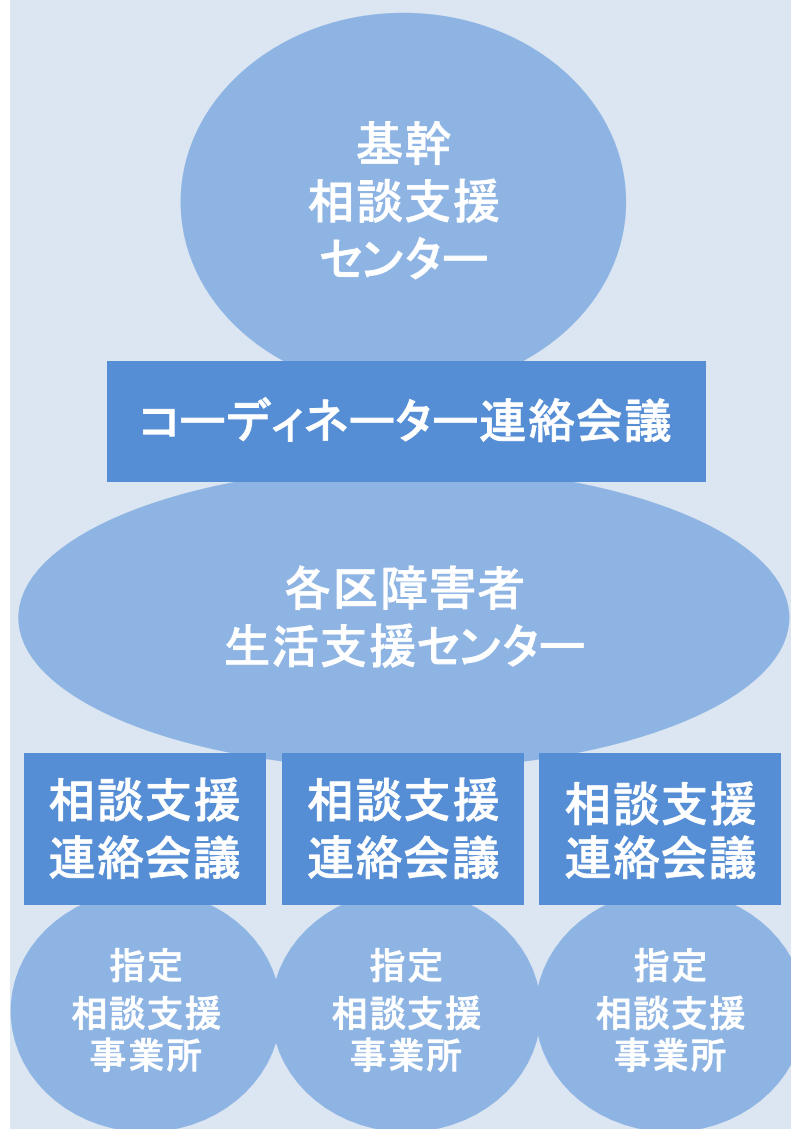
地域の相談支援事業所が抱え込まない、孤立しない仕組みを構築

(3) 数の確保

事業所・相談支援専門員の計画的育成、ルール・仕組みの明確化

3. 平成26年度の取組（仕組みづくり）

平成26年度以降の計画相談支援の実施体制の枠組



【さいたま市の計画相談支援に係る基幹センター】

- ・コーディネーター連絡会議等における各区障害者生活支援センターへのフォローアップ
(相談支援事業所へのフォローアップの具体的方法、専門性の強化、ネットワークの共有等、障害者生活支援センターにおける支援の高度平準化を目指すもの)
- ・各区障害者生活支援センターを中心に開催する（仮称）相談支援連絡会議の運営等に関するサポート
- ・計画相談支援実施体制が進捗していない区へのサポート
(圏域にある各事業所への相談支援事業への参入の勧奨などを実施)
- ・行政と連携し、市内の法人・事業所へ相談支援事業の制度、趣旨及び意義等を説明

【各区における計画相談支援に係る中核センター】

- ・（仮称）相談支援連絡会議等における区内の指定相談支援事業所へのフォローアップ（相談支援に関する専門的助言等）
【ex】相談支援の手法（障害者ケアマネジメント）・関係機関との連携方法等の助言指導、地域ネットワークの共有等
- ・支援課と連携し、区内の法人・事業所へ相談支援事業の制度、趣旨及び意義等を説明

【計画相談支援（サービス等利用計画の作成）の実務を担当】

- ・（仮称）相談支援連絡会議に参加し、支援課及び障害者生活支援センターのサポート下、計画相談支援（サービス等利用計画の作成）の実務を推進

取組内容

（１）さいたま市障害者生活支援センター設置要綱の改正

- ①障害者生活支援センター：それぞれの区における支援センターの中核化
- ②基幹相談支援センター：「地域の相談支援体制の強化」に向けた取組の強化

さいたま市障害者生活支援センター設置要綱

（業務）

第4条 生活支援センターは、法第77条第1項第3号に掲げる事業のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

（10）地域の相談支援事業者に対し、相談支援等に関する指導、助言及び技術的援助を行うこと。

（新たに追加した業務）

（基幹相談支援センター）

第5条 生活支援センターのうち市が指定する者は、法第77条の2に規定する基幹相談支援センターとして、次に掲げる業務を行うものとする。

（２）地域の相談支援体制の強化に関すること

（エ）地域の相談支援体制の整備及び強化に係るコーディネートを行うこと。

（新たに追加した業務）

（２）平成26年度障害者生活支援センター運営業務委託法人の公募及び評価システムの構築

障害者生活支援センター：区中核センターとしての業務遂行能力の担保

（３）地域の実情に応じた相談支援従事者の加配（見沼・南・岩槻に相談支援従事者を1名ずつ加配）

障害者生活支援センター：市町村相談支援（委託相談支援）体制の強化

（４）（仮称）相談支援連絡会議の創設

目的

相談支援及び計画相談支援を円滑に実施するため、行政及び事業所間における各種調整を行うとともに、地域内の相談支援実施体制の強化及び相談支援に係る人材育成を図る。区ごとの設置を前提とし、原則、月に１回の開催とする。

参加機関

支援課・障害者生活支援センター・『計画相談支援推進事業』実施事業所・指定特定相談支援事業所・障害者支援施設・障害福祉サービス事業所（通所系事業所）等

内容

<調整機能>

- ・計画相談支援対象者への支援事業所の調整（業務の繁忙状況を確認し、対象者を調整）
- ・新規利用者への支援事業所の調整
- ・支援事業所の移行に関する調整
- ・区内の障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所（通所系事業所）における支援方針の共有

<指定相談支援事業所等へのフォローアップ機能>

- ・計画相談支援実施における課題の整理
- ・指定相談支援事業所等からの疑問、困難事例への対応等に関する相談
- ・サービス等利用計画案の記入方法等の指導
- ・障害者総合支援法をはじめとする障害福祉に関する各種法律・条例など基礎的な事項の指導
- ・各種研修の案内及び参加者の調整
- ・障害福祉に係る国、市の動向等に関する情報提供

展望

平成２６年度は、計画相談支援への対応に係る協議を中心に行うが、将来的には、各区における地域課題を整理する区ごとの地域自立支援協議会への移行等を展望。

→ サービス調整会議との役割分担を含め、地域自立支援協議会において、作業部会等を設置し、検討をすすめる予定。

4. 計画相談支援（サービス等利用計画の作成）

(1) 障害者生活支援センター

【計画作成対象者像】

- ・既に障害者生活支援センターと関わりがあるケース
- ・チームアプローチが必要となる処遇困難ケース・多問題ケース

障害者生活支援センターの利用者（3,024名）の約20%が対象と見込む

$$15 \text{ センター} \times 40 \text{ 名} = 600 \text{ 名}$$

(年間) (対応見込)

(2) 計画相談支援推進事業実施事業所

【計画作成対象者像】

- ・既に障害福祉サービスを利用している安定ケース

事業の実施条件から1事業所あたり150名に対応見込

$$12 \text{ 事業所} \times 150 \text{ 名} = 1,800 \text{ 名}$$

(年間) (対応見込)

(2) 指定相談支援事業所

【計画作成対象者像】

- ・併設されている事業所及び同一法人内の事業所を利用しているケース
- ・既に障害福祉サービスを利用している安定ケース

専任で配置予定であり、採算等から約80名に対応見込
<併設事業所等の対応>

$$\text{平均} 35 \text{ 名対応見込} \quad (\Rightarrow \text{余力} \quad 45 \text{ 名})$$

(年間) (対応見込)

<安定ケースへの対応>

$$13 \text{ 事業所} \times 45 \text{ 名} = 585 \text{ 名}$$

(年間) (対応見込)

5. 平成26年度計画相談支援実施見込

別紙のとおり（数の確保について）

平成26年度計画相談支援実施見込

(別紙)

支援区	障害福祉サービス利用者	内 作成済み	施設入所等	介護保険対象者	併設事業所により作成予定	対応未定の対象者数 (平成25年度)
西	418	73	89	8	46	275
北	596	103	114	21	61	400
大 宮	462	83	95	17	47	303
見 沼	760	96	151	23	65	521
中 央	430	75	58	32	29	311
桜	392	39	60	23	52	257
浦 和	531	95	94	49	36	352
南	592	97	82	30	56	424
緑	493	67	89	24	44	336
岩 槻	513	73	131	14	8	360
さいたま市	5,187	801	963	241	444	3,539

A

B

C

D

E

A－(B+C+D)

支援センター	対応可能人数	計画相談支援推進事業	対応可能人数	指定相談支援事業所	対応可能人数	計画作成対応可能人数合計 (市内)	対応未定の対象者数 (平成26年度) 【達成見込】
1	40	1	150	2	90	280	-5
2	80	1	150	3	135	365	35
2	80	2	300	0	0	380	-77
2	80	2	300	2	90	470	51
1	40	1	150	0	0	190	121
1	40	0	0	1	45	85	172
2	80	2	300	0	0	380	-28
2	80	1	150	2	90	320	104
1	40	1	150	2	90	280	56
1	40	1	150	1	45	235	125
15	600	12	1,800	13	650	2,985	554

F

G

H

I

F+G+H

E-I

※ 支援センター40名、計画相談支援推進事業150名、指定相談支援事業所50名対応見込

※ 障害福祉サービス利用者数は、平成26年2月現在

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

(支給要否決定等)

第22条

4 市町村は、支給要否決定を行うに当たって必要と認められる場合として厚生労働省令で定める場合には、厚生労働省令で定めるところにより、第20条第1項の申請に係る障害者又は障害児の保護者に対し、第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画案の提出を求めるものとする。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則

(支給要否決定等)


(法第22条第4高に規定する厚生労働省令で定める場合)

第12条の2 法第22条第4項に規定する厚生労働省令で定める場合は、障害者又は障害児の保護者が法第20条第1項の申請をした場合とする。ただし、当該障害者が介護保険法第8条第23項に規定する居宅介護支援又は同法第8条の2第18項に規定する介護予防支援の対象となる場合には、市町村が必要と認める場合とする。

附則

(サービス等利用計画案の提出に関する経過措置)

第5条 平成27年3月31日までの間は、第12条の2及び第34条の36の規定の適用については、これらの規定中「申請をした場合」とあるのは、「申請をした場合であって市町村が必要と認めるとき」とする。



平成27年度以降に支給決定をする際には、サービス等利用計画が必須となる。